

いちのせき

市議会だより

No.13

平成20年11月1日

発行／岩手県一関市議会 住所／一関市竹山町7番2号 編集／議会報編集特別委員会 電話／0191-21-8604 FAX／0191-26-5556



花泉互市

一般会計 566億5,911万円
 特別会計 311億2,096万円

19年度決算を承認

山目小学校屋内運動場等請負契約を議決

第19回定例会は9月2日に開会し25日間の会期で、19年度一般会計・特別会計決算を初め、条例の制定・改廃、補正予算、請負契約の締結等、市長提案34件、議員発議の審議を行い、すべて議決した。
 また一般質問には21人が登壇し、岩手・宮城内陸地震対策、合併、協働のまちづくり、世界遺産登録延期に関する質問等50項目を超える質問があり、まちづくりに加え、地震災害復旧対策についても当局と熱い議論を交わした。



9月
 定例会

決算審査特別委員会

報告

財政健全化法により、19年度「健全化判断比率」、「資金不足比率」について報告を受けた。

一般会計等を対象とした実質の比率である実質赤字比率、全会計を対象とした実質赤字の比率である連結実質赤字比率とも赤字はなし。実質公債費比率は17・2%。将来負担比率は17・9・6%。資金不足比率に赤字はない。
 財政状況は厳しいが、各指標とも、早期健全化基準を下回っているとの報告があった。

決算審査

19年度決算審査にあたっては、決算審査特別委員会を設置し、委員長に阿部孝志委員、副委員長に小山雄幸委員を選出した。16日には委員全員で審査を行う総括質疑を行い、18・19日には4つの分科会において審査を行い、すべて原案どおり認定すべきものと決定した。

〈審査した会計の種類〉

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 老人保健特別会計
- ④ 介護サービス事業特別会計
- ⑤ 土地取得事業特別会計
- ⑥ 金沢財産区特別会計
- ⑦ 土地区画整理事業清算特別会計
- ⑧ 都市施設等管理特別会計
- ⑨ 工業団地整備事業特別会計
- ⑩ 市営バス事業特別会計
- ⑪ 簡易水道事業特別会計
- ⑫ 下水道事業特別会計
- ⑬ 農業集落排水事業特別会計
- ⑭ 浄化槽事業特別会計
- ⑮ 物品調達特別会計
- ⑯ 水道事業会計

請負契約の締結

○山目小学校屋内運動場改築工事
 2億2千354万5千円
 請負業者(株)平野組との請負契約を可決した。

これまで2度の入札がながれている。市は設計変更等により予定価格を変更し3度の入札を経て、最終日の可決となった。

議員からは「部材等高騰の折、積算に問題はなかったのか」「卒業式に間にかうのか」と当局を質し、「業者と一体となって努力する」との答弁であった。

財産の取得

- 庁内LAN用パソコン
 デスクトップ型パソコン
 188台他、液晶ディスプレイ等を更新
- バス車両(中型) 3台
 室根地区小学校統合によりスクールバスを購入

補正予算

○ふるさと応援寄付推進費 50万円

ふるさと応援寄付をいた
だいた方に、市内の旅館優
待券を呈呈

○一関公共職業安定所用地
取得費 8千484万円
旧磐井病院跡地の用地を
購入

○障害者就労継続支援施設
整備費補助金 373万円

社会福祉法人平成会に納
豆製造機械の購入

○市町村医師養成事業負担金 280万円

○災害復興住宅融資利子補
給補助金 48万円

○消防活動資機材購入補助金 129万円

○いわてコミュニティス
クール推進事業 80万円

請願審査

①ミニマムアセス米の輸
入を停止し再生産できる米
価を求める請願（西磐井農
民組合組合長菅原正直氏）



ハローワーク予定地
(旧磐井病院)

②第1遊水地内主要地方道
一関北上線～駅東前堀線接
続幹線市道計画実施請願に
ついて（一関第1地区担い
手育成基盤整備事業施行委
員会会長佐藤功氏他3名）
③原油高騰への緊急対策に
ついての請願書（岩手県生
活協同組合連合会会長理事
加藤善正氏他11名）④生活
品の物価高騰に対する緊急
対策を求める請願（日本労
働組合総連合会岩手県連合
会一関地区協議会議長小野
寺千秋氏）⑤社会保障関係
費の削減方針の撤回を求め
る請願（日本労働組合総連
合会岩手県連合会一関地区
協議会議長小野寺千秋氏）

①②③の請願は採択とし、
④⑤について意見書を作成
し内閣総理大臣など関係機
関に送付した。④⑤は所管
の閉会中の常任委員会へ審
査を付託した。

議員発議

意見書の提出を 求めるもの

①ミニマムアセス米の輸
入を停止し再生産できる米
価を求める意見書について
（発議者 岩渕一司産業経
済常任委員長）②新たな過
疎対策法の制定に関する意
見書について（発議者 牧野
茂太郎総務常任委員長）③原
油高騰への緊急対策につい
ての意見書について（発議
者 岩渕一司議員）④義務
教育費国庫負担制度堅持及
び負担率2分の1復元を求
める意見書について（発議
者 齋藤正則議員）⑤教育
予算の拡充、教職員定数の
改善を求める意見書につい
て（発議者 齋藤正則議員）
⑥労働者派遣法の改正を求
める意見書について（発議
者 石山健議員）⑦被災者
生活再建支援法の一段の改
正を求める意見書について
（発議者 菊地善孝議員）
⑧後期高齢者医療制度の廃
止を求める意見書について
（発議者 藤野秋男議員）

①～⑦は可決し、内閣総
理大臣など関係機関に送付
した。⑧は否決。

議員発議

条例改正

①一関市議会会議規則の一
部を改正する規則の制定に
ついて（発議者 佐藤弘征
議会運営委員長） 可決
②一関市議会議員定数条例
の制定について（発議者
佐藤弘征議員） 否決

委員の選任・任命・推薦 議会同意

○固定資産評価審査委員
▽金野幸造氏
一関市真柴
▽及川克幸氏
一関市花泉町花泉
▽山崎司朗氏
一関市東山町松川
○教育委員
▽菅原良一郎氏
一関市千厩町千厩
○人権擁護委員
▽佐藤勝重氏
一関市東山町松川
▽阿部 稔氏
一関市花泉町花泉

議会日誌

14	7	1	10月	26	25	24	19	18	17	16	11	10	9	4	2	9月	28	26	18	12	8	7月
日	日	日	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	月	日	日	日	日	日	日
議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議
報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報	報
編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編	編
集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集	集
特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特	特
別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別
委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委	委
員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員
会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会
議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌	誌

一般質問

市政課題で活発な論戦

第19回定例会の一般質問は、9月9日、10日、11日の3日間、21人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

9月9日(火)

菊地 善孝 議員

1. 6.14岩手・宮城内陸地震からの教訓と対策について
2. 第2次県立病院再編計画下における病床稼働率40%程の大東病院の扱い、見直しは

尾形 善美 議員

1. 首相辞任に対する感想と市政運営に対する市長の思いは如何に
2. 震災地域の観光行政について明確な指針を発信すべきでは
3. 両磐は一つの合併推進について
4. 一関市中心市街地のトータル的なまちづくりについて
5. 磐井川堤防改修について
6. 協働のまちづくりについて
7. 市職員の身分、待遇について

大森 忠雄 議員

1. 岩手・宮城内陸地震による被害を受けた公共施設や住宅、農地の復旧を早期に進めているが、その後の調査で災害個所が変わったのか
2. 一関市総合保養センターの関連施設の地震被害の状況と被害額、さらに関連施設の運営状況、今後の運営と施設の改善の考えについて

村上 悌 議員

1. 地球温暖化対策の施策を何う
2. 農業振興施策
3. 市営住宅の老朽化等により環境問題等格差が大きい事が指摘されている、改善計画等は

那須茂一郎 議員

1. 農地、水、環境保全の制度を活用推進し、有機農業の推進を図る考えはないか
2. 介護保険の要介護者で、障害者控除認定書を受けられる方がいる世帯で、保育料の軽減を受けられないか
3. 給食センターで使用されている、IH器具は電磁波の健康被害は危惧されないか

海野 正之 議員

1. 災害対策に貢献する地元建設事業者の健全育成について
2. 平泉町・藤沢町との合併について

大野 恒 議員

1. 岩手・宮城内陸地震被災者対策に最善を
2. 教育行政について

9月10日(水)

齋藤 正則 議員

1. 市町村合併について
2. 県立一関第一高等学校附属中学校設置への対応について

佐々木清志 議員

1. 市民と行政「協働のまちづくり」へのあり方について
2. 市内介護待機者の解消策をどう考える
3. 原油高騰に起因する影響と対策

小山 謂三 議員

1. 住民自治意識の高揚について
2. 平泉世界文化遺産登録延期について

3. 市内河川の環境対策について
4. 駐輪場における自転車の被害防止対策について

藤野 秋男 議員

1. 仮称「地域経済振興条例」の制定について
2. 「福祉灯油」の実施・拡充について

伊東 秀藏 議員

1. 「平泉の文化遺産」のユネスコ世界遺産委員会の登録延期の決議とその対応について
2. JAいわい東およびいわて南の合併と農業振興について
3. 東磐井地方森林組合と一関地方森林組合との合併と林業振興について

牧野茂太郎 議員

1. 協働のまちづくりについて
2. 情報基盤整備について
3. 国道343号一関市大東町と陸前高田市境、笹ノ田地区の“ループ橋”を「トンネル化」への新規整備の市としての考えは

藤野 壽男 議員

1. 一関市における国際交流事業のあり方と、青少年の海外派遣事業への取り組みについて
2. 光ファイバー敷設後の利用状況と、今後の活用方策について

9月11日(木)

石山 健 議員

1. 雇用対策について
2. 自給率向上、農業再生及び農家に対する支援について

千葉 大作 議員

1. 広域合併について
2. 磐井川堤防工事と一ノ関駅再開発構想について
3. “平泉の文化遺産”の世界遺産登録を目指して、松浦ユネスコ事務局長を一関市に招聘し特別講演を企画し、地元の盛り上げを図るべきではないか

佐山 昭助 議員

1. 災害復旧の対応と取り組みについて
2. 教育環境の整備、充実の取り組み状況と今後の方向性

佐々木賢治 議員

1. 産業振興について（企業誘致）
2. 自治区満了後の自治体・地域経営について
3. 耐震化事業への取り組みについて

鈴木 英一 議員

1. 雇用促進住宅の廃止について
2. 後期高齢者医療制度について

菅原 巧 議員

1. 少子対策と各種健診等について
2. 一関市における京都議定書に向けた取り組み状況
3. 義務教育終了後の引きこもり対策について
4. ゲリラ豪雨に対する対策（8月末豪雨）

神崎 浩之 議員

1. 山日小学校体育館建設等に見る市の入札制度の問題について
2. 現在の夜間当番医制から、「市営の夜間・休日診療所」を設置すべきと思うがいかがか
3. ケアハウス入居者の健診有料化は不公平ではないか



菊地善孝 議員

質問 6月14日発生の内陸地震で被災された方々への支援に会派挙げて取り組みをしています。震源地が全く警戒区域外であった事を重く受け止め防災計画の見直しをすべきではないか。併せて、極端に老朽化している東(千厩)、北(大東)、

東・北各消防署等の 改築急ぐべき

南(花泉)の各消防署、東山分署の改築を急ぐ必要があるのではないか。

とくに東署については、2階を歩くと床が揺れる。また古い汲み取り式トイレは、かなり旧式であり、はねかえりがひどく大便を我慢しているなど、早急に改

善すべきではないか。

答弁 防災計画については、修正をしてみたいと考えている。耐震化については、東署は平成5年に耐震性能が低いとされ、大規模な補修、補強など全面改修が必要とされていることから現在地以外への建設。他

の庁舎についても東署建設後に取り組むことが必要と考えている。

各施設とも災害を受けた訳で、消防施設の整備をしておく事は大切である。

県立大東病院体制の 後退防ぐべき

質問 県医療局は実質第2次県立病院再編計画に着手しているが、病床稼働率40%程の大東病院縮小の危険性が高いのではないか。
答弁 同病院は回復期リハ

ビリや生活習慣病に対応した病院として両磐圏域内の機能分担を考慮されるものと見込んでいます。



建て替えが待たれる東署



尾形善美 議員

質問 市長の任期は残すところ1年余、残任期の市政運営に対する市長の思いは。
答弁 新市となって、まもなく満3年になるが、各事業も順調に進み、また、一体感の醸成もなされてきている。このような状況の中、自動車関連企業が東北を拠

1年余の残任期で 市長の思いは

点と進出してきていることは、当市といたしましても、市の将来の基盤を築く好機と捉えており、現在整備中の研究開発工業団地のほか、新しい工業団地の整備に取り組み、積極的な企業誘致を推進していく。

また観光振興によるまち

づくりなど、都市間競争に負けない活力みなぎるまちづくりを傾注していく。

中心市街地 トータル的まちづくり

質問 一関市中心市街地のトータル的なまちづくりと

関連する計画の策定について。

答弁 磐井川堤防改修に伴う施設の再配置、都市計画マスタープランの策定については連携しながら、さらに中心市街地活性化基本計画の策定は一ノ関駅周辺開発計画と整合性をとりながらすすめていかなければならないと考えている。

昨年10月まとめた「磐井川堤防改修に関わるまちづくり基本構想(中間報告)」には、一ノ関駅及びその周



新幹線ホームより駅舎を望む

辺地域へ市の公共施設を複合施設として配置し、併せて駅前駐車場の拡張、東西自由通路の設置、駅舎の整備などが記載されている。



大森 忠雄 議員

質問 真湯温泉は古くから漁師や近隣の人達が利用してきた。その後林業構造改善事業の研修センターとして昭和56年に完成。管理センター、ジャブジャブ広場、コテージなど3施設であるが施設の老朽化、利用者のニーズの変化で課題が山積

市総合保養センター 地震被害状況

これ等施設の被害状況と今後の運営の考えは。

答弁 施設の老朽化、客ニーズの変化、利用客は年々減少、地震被害は3施設とも被害が大きく地盤沈下、壁の亀裂、天井落下、配管破損等被害は大、補修困難な状態、利用者のニーズに

応え切れないことから観光戦略推進本部を中心に真湯、祭時一帯の活用に向けた基本構想を策定し整備方向を位置づける。

健康の森地震被害と復旧の見通し

質問 健康の森研修施設は

県内外を問わず幅広く利用され研修やスキーなど大きな成果を挙げてきた。

この度の地震被害状況と被害額、復旧の見通しは。

答弁 建物には影響はないが被害箇所は多岐にわたっている。天井、暖房器具、ボイラー、厨房、浄化槽、スノーランド、ゲレンデの地割れ、索道支柱、ワイヤーの被害、地すべり、索道事業で約1億円の被害、リフト基礎、地質調査など専門的に必要と思われる。



災害を受けた市保養センター

早期復旧を目指す道路の復旧、冬期に入るため今年度中の復旧と運営は厳しい状況となっている。



村上 悌 議員

質問 地球温暖化対策問題は全世界の大きな課題であるが、国内各地で異常気象による大雨大洪水が頻繁に発生している。洞爺湖サミットに於いても、地球全体の温室効果ガスの総排出量の長期的な半減に向けて各国が堅い決意を合議した。

地球温暖化対策への 取り組みは

これから加速される温暖化に向け住民各位がどう理解し意識改革が促進出来るかが重要であり、その施策を伺う。

答弁 市民への誘導策については、ふれあいエコゼミナール実行委員会や、一関地球温暖化地域協議会と連

携を図り、講演会の開催や広報の発行等、家庭、個人から出来る温暖化対策の啓発を行っているが、本年3月に「一関市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、2012年度まで5%削減する目標で、電気使用量の削減、エコドライブの推進

等職員の研修会を経ながら推進する。

市営住宅の今後の改善計画は

質問 市営住宅の老朽化が進み、その格差が指摘されているが、危険度の状況と、今後の改善計画を伺う。

答弁 昨年度「一関市市営住宅アクションプラン」を策定し、1千241戸のうち499戸については、建て替えの方向で位置付けている。

改築に当たっては、需要度、社会動向を見定めつつ、計画的に取り組んでいく考えである。



道路冠水した中を走る自動車(広報より)

質問 水田の有機・無農薬農業の栽培技術を確立して、食の安全を図りながら、農業経営をやる方策を考えるべきではないのか。また、それによって、地域の環境を守れて、昔の集落の環境を取り戻せるのではないか。



那須茂一郎 議員

有機農業による 環境保全を

農地・水・環境保全向上対策の制度は、現在農業者の意識改革にもなるし、交付金の対象にもなる。この制度を、もっと推進すべきではないのか。

回答 農地・水・環境保全向上対策の制度は、地域住民との農道や水路、花壇の整備を行う共同活動によって、10a当たり、4千400円だが、岩手県では財政事情の理由で2千200円。化学肥料と化学合成農薬を、大幅に減らす先進的な環境保全型の営農活動に、10a当たり6千円を交付する制度である。市内では一

関、花泉、大東、川崎の地域で取り組んでいる。有機・無農薬農業の推進については、今年度から新たに協議会を設立し、取り組みを始めたところである。

I・H調理器の 電磁波の安全は

質問 I・H調理器具からの電磁波による健康被害があるという。給食センターでも使用されているが作業者に周知しているのか。

回答 一部の科学者等から



環境保全型農業を目指す堺ノ沢集落

電磁波による発癌性の可能性が指摘されているが、WHOでは健康への影響はかなり低いと発表している。

質問 岩手・宮城内陸地震災害によって被災された方々には心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧と復興を国県市に対し強力に要望すべきである。



海野正之 議員

地元建設事業者の 健全育成を

今回、地震災害対策に昼夜を分かたず携わられた関係機関各位に心から感謝したい。

特に地元建設業者の団体が2次災害の危険回避の貢献は大きい。地元雇用の確保と災害対策に貢献する地元建設事業者の常日頃からの健全育成が必要と考えるが。

回答 地元建設業者の迅速な対応に心から感謝している。本年8月より市内本社、及び両磐本社を表記して発注している。今後とも、地元建設事業者の育成に努めていく。

質問 合併から丸3年となり、合併新法期限まで残すところあと1年半となった今、歴史や文化、生活及び経済圏、そして地域課題を共有している両町に対して合併に向けての協議を呼びかけてよいのではないかと、両町との合併について市長の考えは。

回答 両町の思いを尊重しつつも、両町は一つの考えに変わりはなく、共に力を合わせてまちづくりに取り組んでいきたい。



地元業者による昼夜徹しての災害対応

また、合併協議の条件が整った際は協働のまちづくりを協議事項として提案したい。



大野 恒 議員

質問 6月14日の地震で被災された皆さんに心からお見舞い申し上げます。

被災者の生活再建と住宅再建は災害復旧と復興の大きな課題である。災害復旧が進んでも、元のところに住むことができないのは、本当の意味で復興した

被災者の生活再建支援に全力を

と言えない。被災者が一日も早く、元の暮らしに戻れるように、住宅再建の支援をすべき。

全国から義援金が2億4千万円ほど寄せられたが、被災者にはその24%ほどしか届かない。義援金の性格上、その大半は被災者に見

舞金として厚く届けられるべきものと思うがどうか。

答弁 避難所の環境改善も

含め最大限の支援をする。義援金の対象項目等は今後、義援金配分委員会で決定していく。

学校図書館の充実を

質問 教育における学校図書館の果たす役割は重要だ。各学校とも、図書費の増額を求めているが図書館予算が国からの地方交付税算定額よりも下回ったのは何故か。全校に専任の図書館司書を配置する考えはないか。

答弁 19年度当市の図書購入費は基準の61・3%であった。蔵書数の少ない学校に重点配当している。



地震で倒れ、土台下を突き抜けた立ち木



齋藤正則 議員

質問 合併効果の検証と合併新法期限内の新たな合併を進める考えはないか。

答弁 合併による財政面での効果として、合併特例債など、国、県などの合併による制度を活用して地域おこし事業や地域イントラネット整備事業など各種事業

合併効果の検証をどう捉えるか

を行い、コミュニティ活動の支援や情報基盤の整備などを進めてきた。イベントや祭りにおける地域住民間の交流が活発化しており、市の一体感の醸成が図られている。

合併新法期限内の新たな合併について期限内にと

中高一貫校の選抜方法は

の思いはあるが、まずお互いの住民の理解が必要であり相手方の思いを真摯に受け止めながら進めることが肝要である。

質問 県立一関第二高校附

属中学校の入学選抜方法は。**答弁** 適正検査、作文、面接の組み合わせにより選抜が行われる。適正検査については、思考力や判断力、表現力など、総合的な力をみる記述を中心とした筆答試験とされており、国語、算数、理科、社会といった単独の教科知識を問うものではなく、どう考えるか、なぜそう思うのか等の根拠を示しながら説明させるものと想定している。調査書はできるだけ簡潔にし、高

校入試のように点数化はせず、面接の際の参考資料、総合的な判断材料として扱々とされている。



中高一貫校説明会 (9/21岩手日日新聞より)



小山 謂三 議員

質問 自治意識の高揚のために受益者分担制度の創設など、住民同士で市政を運営する意識の掘り起こしが肝要と考えるがどうか。

答弁 本気でまちづくりをしようとするときは、市民自らが計画、実施する市民主体、市民参画の精神が最

も大事であり、自らも負担していくという考え方、これを崩してはならない。市としては市民皆さんがやりたいということに対してはできる限り支援はするが主体は市民である。現在進めている協働のまちづくりについても同じ考え方であり

情報を共有し、共通理解を図りながら推進して行く。

駐輪場における自転車の被害防止

質問 一ノ関駅西口自転車駐輪場において自転車が悪質ないたずら行為が頻発しているとのことであるが、

防犯対策について伺う。

答弁 8月26日学生用の西口第2自転車駐輪場利用の生徒の自転車のスタンドが取り外されているとの報告を受け、担当者が現場で確認したが、特定の高校の生徒の自転車教台が同様の被害を受けていた。

駅前派出所に事件を報告し、巡回の強化を依頼、要請、高校に対し被害状況を報告し、防止の対応をお願いした。

今後は引き続き警察や学



急がれる防犯カメラの設置

校と連携しながら防犯対策に取り組みとともに西口第2自転車駐輪場に防犯カメラを設置する。



佐々木 清志 議員

質問 今後益々高齢化率が進行し過疎化が進むと推計されている。①介護ニーズについて住民の意向をどう把握しているか。②「花泉診療センター」の空病室の活用について市の考えは。

答弁 ①在宅で入所を希望している方は265人。入

院している方で将来、特養ホームへの入所希望者は159人で、昨年同期より50人増となっている。意向調査結果として、現在居宅で介護サービスを受けている方の4割がデイサービスセンター等への通いや、自宅へのホームヘルパー派遣等

で対応している。また、介護を受けたいところとしては7割が在宅での生活を希望していた。

②花泉診療センターは県の施設であり、市として利用について検討していない。今年度は第4期介護保険事業計画策定の年であり、そ

の中で検討されていくものと考えている。

原油高騰に起因する影響と対策は

質問 第一次産業に及ぼす影響と対策を伺う。

答弁 平成17年と20年7月対比で水稲では肥料費77%、燃料費18%。施設きゅうりで49%と76%。露地小菊で46%と59%とそれぞれ増加しており、大きな所得減少が見込まれる。対策として農家の事業内容を周知し、

国や県事業の効果的な活用を働きかける等、県や農協と緊密な連携を図りながら、きめ細かく普及・指導に当たっていく。



「花泉診療センター」空病室

介護施設入所待機者の解消策は

住民に求められる自治意識の高揚



藤野秋男 議員

質問 各旧市町村はそれぞれの特色を持った産業で地域経済の発展と住民生活の向上に努めてきた。

しかし、国の構造改革で大企業に有利な規制緩和が進み、不安定雇用で貧困と格差が拡大した。また、地方は必要な公共事業まで削

地域経済振興条例の制定

減したため、建設業や商店などの倒産や事業閉鎖が続いている。

そこで、地域における各産業の役割と共に支え合う「地域経済振興条例」の制定が必要である。

答弁 現在、総合計画基本計画に基づき産業振興を展

開している。

条例制定については、他市での成果等も踏まえ、必要性について研究したい。

福祉灯油の実施拡充を

質問 いまや、原油高騰で石油製品をはじめ食料品へ

の影響が市民生活を直撃している。高齢者世帯の人達からは、切り詰めても生活ができないと到る所で聞かえてくる。特に冬場に向かい、今後は灯油の需要が増えてくる。しかも、灯油の価格は昨年と比較し、1ℓ当たり49円の値上がりとなっている。

そこで、昨年実施した福祉灯油の早期実施と金額や対象者等の拡充を図るべきではないか。

答弁 灯油高騰に伴い本年



冬場に向かい需要が増える灯油

1月7千円分の灯油購入助成券交付事業を実施した。今年度については、価格の動きや国・県の動向を見ながら対応を検討したい。



伊東秀藏 議員

質問 平泉の文化遺産のユネスコでの登録延期の決議は極めて残念。逆境の今こそ勧告を冷静に見つめ吟味して推薦書の再提出に向けて全力を挙げるべきではないか。対応策について説明を願う。

答弁 国、県、関係市町と

平泉の文化遺産の登録延期と対応

連携して逆転登録を目指して進めたが登録延期という残念な結果になった。この試験をのりこえ、必ずや平泉の文化遺産を世界遺産にという気概を持って、3年後の世界遺産登録実現のため全力を挙げて取り組む。そのため平泉の文化遺産の

9の構成資産の関わりを分かりやすく説明するなど、今年中に推薦書作成委員会を立ち上げ登録に向け万全の体制で取り組む。

また関係機関との連携を密にし取り組みを強化し、さらに市民の理解と協力を頂き骨寺村荘園遺跡も含め

J A いわい東と いわて南の合併は

質問 農林業の振興に軸足を置いている一関市である。大きな流れの転換期を迎え管内の農協において組織の統廃合や合併の話が加速しているが可能性等を問う。

答弁 県内の農協合併が推進され県農協中央会の6農協構想のうち4農協が合併を果たし胆江と両磐2農協の合併が残っている。

農業振興の取り組みを確かなものにするためにも両農協の合併が待たれる。



骨寺村荘園遺跡

質問 合併から2年間は

“地域協議会”を中心としたまちづくり、3年目からは“協働のまちづくり”という“名”でまちづくりをスタートした。協働のまちづくりを論ずる前に、なぜ合併をしなければならなかったのか思い出す必要がある。



牧野茂太郎 議員

協働のまちづくりに どう取り組む

る。“地域を守りたい、次の世代に引継ぐ地域づくりをしなければ”という思いが合併へと導いた、協働のまちづくりの“原点”はここにある。

協働のまちづくりの元年でありスタートして日が浅いがバックギアはなく前進

あるのみと考えるが、市長の意気込みは。

答弁 一関市協働推進本部を設置、協働推進担当部署や公民館職員を始め全職員一丸となり取り組んでいる。指針等条例化は市民と行政の共通理解を進めば必ずと方向性が見えてくると捉え

ている。公民館の持った社会教育機能が大きな役割を果たすと認識している。

ループ橋の耐震と トンネル化

質問 国道343号線笹の田地区のループ橋の耐震状況及びトンネル化整備に向けた取り組みは。

答弁 笹の田トンネルの建設要望は旧大東町時代から関係市町村と連携し期成同盟会で要望し、新市でも実現に向け要望している。



耐震化が望まれるループ橋

ループ橋の耐震状況は、岩手・宮城内陸地震による祭時大橋落橋の事もあり、積極的に国、県に対し要望し、対策をはかりたい。

質問 一関市における国際

交流は、民間ベースが主体であるが、他の市町村では行政が積極的にテコ入れている。見解を問う。また取り止めになった青少年海外派遣事業を、内容を改めて活用する考えはないか。



藤野壽男 議員

国際交流と 青少年海外派遣事業

が行う事業に対しては、国際交流事業補助金や、地域おこし事業により支援してきた。今後とも市民主体の交流活動に対しては支援していく。

合併時に4地域で行われていた中学生の派遣事業については、範囲が限られる

ことや、民間団体、事業者の海外派遣も多くなっている。

更には、外国人居住者の増加やインターネットの普及など、社会環境の変化により異文化に接する事が容易な状況である。

光ファイバー敷設と その後の対応は

質問 地域イントラネット事業の現況と将来構想について伺う。

答弁 この事業により、市内公共施設間を光ファイバーで結び、一体的行政サービスの提供を目指す。今後は民間事業者に開放し、地域間の情報格差の是正や行政事務の効率化を図ると共に、携帯電話、地上デジの不感地域の解消対策等にも



マーシュフィールドの子供と

活用する。また先般の地震の際は2次災害防止対応として、光ケーブルに拠る野外拡声装置システムを、全国に先駆けて整備した。



石山 健 議員

質問 現在の派遣労働や有期雇用の多くは、フルタイムで働いても、生活保護基準以下の賃金しか得られない。不安定、無権利という点でも、人間らしい雇用とは言えない。労働派遣法の抜本改正を、国に要求すべきである。一関管内の派遣

労働、パート、アルバイトに従事している方の、実態を明らかにせよ。

答弁 市はこの間、主要な企業15社を調査した。その結果を公表する。正規58%、パート9%、派遣請負26%、有期雇用7%、又、今年度は、85事業所を訪問し、正

2人に1人が非正規 見直しが必要

規雇用の拡大を要請した。今後も、県及び関係機関等と連携し、企業に働きかけしていく。

原油高騰、低米価への対策を

質問 原油、肥料、飼料、資材等の高騰で、生産農家

は、ギリギリのコスト削減に取り組んでいるが限界にきている。畜産農家は、配合飼料価格の高騰で厳しい経営状況にある。米価の大暴落で、稲作農家は、農業存亡の危機に直面している。昨年比で、どの位の減収となったと掌握しているか。国に対する緊急対策の要求と、市独自の対策を示せ。



飼料の高騰に苦しむ酪農家

3円対前年比で1千88円下落しており、そこで長期的視点に立った国の政策を創設するように強く要望していく。



千葉大作 議員

質問 一ノ関駅周辺再開発事業について、JRは理解を示したのか。また調査はどの程度進んでいるのか。市民の意見を吸い上げる機会を設けるべきと考えるが、また市民にいつの時点で、計画を示すのか。

一ノ関駅周辺 再開発事業の進捗

えている施設の規模等を示しながら本年5月からJRと協議をし、JR盛岡支社が基本計画調査に着手した。年度内にまとまるが、中間報告を受け市民に説明会を開催し、配置計画や概算事業費等構想を示して、意見を伺い、基本構想に反映さ

せたい。また、構内に遊休地があるので、どの程度提供してもらえるのか、JRと協議している。

世界遺産登録を 目指して取り組み

質問 本年7月の世界遺産委員会の決定は、市民に失

望と落胆をもたらした。しかし、ユネスコ運動岩手県大会（一関市）に参加された近藤誠一特命全権大使は、地元の盛り上がりの必要性を説かれた。

そこで松浦晃一郎ユネスコ事務局長を一関市に招聘し、特別講演会を企画し3年後の世界遺産登録を目指してどうあるべきかご提言を頂き、地元の盛り上がりを図るべきと思うが。

答弁 これまでも、平泉の文化遺産をより多くの市民

に周知、啓発する講演会を開催してきた。ご提案を含めより素晴らしい講演会の開催に向けて意を配して参る。



セットバックが望まれる一ノ関駅舎



佐々木賢治 議員

質問 企業誘致の市独自の産業政策は、環境整備及び支援策はどうなっているか。
答弁 企業誘致は市の重要施策である。仙台市近郊や北上市への自動車・半導体関連企業の進出や大型投資の発表がされるなど千載一遇の好機と捉え全力で取り



佐山昭助 議員

質問 全く想定外の研究空白地域での地震・予知せぬ天災に機敏に対応する体制や専門家による分析・結果を活かした今後の方策。
答弁 災害対策本部、支部を直ちに設置、救出救助、避難所開設、土砂ダムへの仮排水路の開削など二次災

災害復旧の対応と今後の取り組み

害防止対策、水道事業等のライフラインや道路復旧など、国や県、関係機関と緊密な連携を図り対応。
本庁に本部・各支所の支部との情報の共有化など連携して災害時に対応する。小中学校施設の耐震化は重要課題と認識、20年から

教育環境の整備・充実

24年の5カ年で耐震補強の計画。
質問 次世代を担う子ども
の育成のために、何が当市の教育課題か。また今後の方向性。

企業誘致のための整備・支援策は

組んでいるところである。未分譲地5区画・現在整備中の研究開発工業団地があるが、企業からの大型区画の需要など多様なニーズに対応するため新しい工業団地を滝沢地区に整備を進めて参りたいと考えている。優遇制度は補助金と課税免

支所機能はどう変わるのか

除があり県の優遇制度と連携し行っている。今後の取り組みとしては「企業誘致推進」と「環境整備」の2つのプロジェクトを中心に誘致を進めて参りたい。

質問 自治区満了により支所機能はどう変わったのか。支所長の役割・権限は。新市建設計画は今後どう検証し実施されていくのか。
答弁 支所は総合支所としての機能を維持し、支所長はこれまでの事務長の役割を基本とし、権限を拡大し支所業務の迅速化、完結化を図った。
実施計画全般や重要施策等については各種団体や地域の代表者より意見を聞き反映させていく。

答弁 管内で道交法違反で県教委より懲戒処分、誠に遺憾。
コンプライアンス確立の日を設定、管理職のリーダーシップのもと一層の指導を図るよう求めた。
学校支援への人材活用は地域の実態に応じ、地域と共に歩む学校を目指し、地域人材の協力を得、進める。
本市は全国に比べ、テレビ等長時間見る小中学生の割合が高い。国語、算数の平均正答率が低い。学校毎



流通団地から研究開発工業団地につながる市道



土砂ダムの仮排水路

また、地域事業は支所が検討し地域枠で各支所ごと
の調整後に市全体の計画として調整し実施計画を策定する。



鈴木英一 議員

質問 全国で14万戸、35万人が住んでいる雇用促進住宅を全廃する。今後居住者の入居契約はしない。一関市の8カ所の雇用促進住宅は、平成26年までに廃止するという一方的な計画が進んでいる。市長は、この件にどのように対応するのか

雇用促進住宅廃止 その対応策は

伺いたい。

答弁 市内8カ所、19棟、720戸あり、549人が入居している。全ての雇用促進住宅が廃止の対象となっている。建物の譲渡先は県を除く地方公共団体や関連する法人が対象となっている。多額の維持管理費

が予想されることから、市が譲渡を受けることは難しいと考えている。

後期高齢者医療制度は廃止せよ

質問 市長は、後期高齢者医療制度は廃止せよとの世論をどう受け止めているか。

保険料滞納者の保険証が取り上げられる制度でいいのか。広域連合議会議員は35市町村議会から1人とすべきではないのか。若者も高齢者も保険料負担に耐えられるか。

答弁 私もこの制度の動向に関心を持って注視している。保険証の取り上げについては、保険料を納めない悪質なものに限られる。広域連合の議員は、35市町村からの選出が望ましいと考えている。保険料負担につ



廃止が決まった雇用促進住宅

いては今後の各世代の人口の推移や医療費の動向によりその負担の状況が決まるものと考ええる。



菅原 巧 議員

質問 岩手県より採血器具の共同使用禁止通知があったのか、また当市において器具の共同使用はあったのか、あったとすればその人数を伺う。
C型肝炎では厚生労働省と患者が敵対関係になったことは記憶に新しい。もし

採血器具の 共同使用はあったのか

ものことが発生したときは市民を守るのは行政の責務である。

答弁 採血器具共同使用禁止の通知は、平成18年3月に厚生労働省から各都道府県に出されており、これを受けて岩手県では、県医師会長、県歯科医師会長及び

県薬剤師会長の3者に通知を行ったところですが、その際市町村に対し通知は行われなかった。

当市では室根、猿沢の両国保診療所で医療行為の中で共同使用の事実がありました。共同使用された人数は112人であった。

乳幼児健診は 旧市町村で

質問 乳幼児健診は昨年まで旧市町村で実施していたが今年から市内3カ所となり、花泉の受診者は一関まで行くことになり負担が多くなった。

答弁 一関市医師会及び一関歯科医師会とも協議を行った結果、一関・花泉で1カ所、千厩・室根・川崎地域で1カ所、大東・東山地域で1カ所の計3会場で

実施しているところである。今後の乳幼児健診の実施については、今年度の状況を踏まえながら実施していく。



乳幼児健診での歯みがき指導

質問 昭和36年（築47年）

の山小体育館が、地域の長年の要望がかない今年度改築・完成の運びとなった。解体はすでに終わっているが建設工事ははじまっている。二度の入札が流れ、大きく計画が遅れているようだ。来春の卒業式に体育館



神崎 浩之 議員

山目小体育館 卒業式に間に合うか

ができるのか。

また、予定価格が低すぎて、現状に合わず入札に参加する業者がいないと聞かす業者がいないと聞くが、材料、労務費等の市の積算に問題はなかったのか。
答弁 7月の入札が不調、8月に再度入札を予定したが参加者が集まらなかった。

物価の変動が著しい中、入札時期も変わることから、工事部材等の値上がり状況、市場流通の回り状況を勘案し再度設計書を作成することとした。年度末の卒業式に間に合わせるべく万全を期す思いで進めている。微妙なところであるが業者

さんの協力を得努力する。

市営の夜間・休日 診療所の設置を

質問 医師会の協力を得て現在の夜間当番医制がある。

市民から「今日はどこが当番医なのかわからない」「場所も探さねばならない」という声もある。盛岡は保健所に市営の夜間診療所を設置している。宮古、奥州等でも設置され、当市も「夜間・休日診療所」をつくるべきと思うがいかがか。



建設が進まない山目小体育館

答弁 診療所の設置場所、医師・看護師等の職員体制、運営形態が課題となる。今後も医師会と協議をしていく。

第17回市議会臨時会

7月24日、地震復旧対応のため臨時議会を開催し、災害復旧費等の専決処分、補正予算を審議しすべて可決した。

あわせて「岩手・宮城内陸地震による災害被害者に対する市税の減免に関する条例」を制定した。

可決した主な補正予算等

- 公共土木施設災害復旧費
- 農林施設災害復旧費
- 文教施設災害復旧費
- 簡易水道施設災害復旧費
- 下水道施設災害復旧費
- 農業集落排水施設災害復旧費

7月24日・8月8日開催 臨時会の報告

第18回市議会臨時会

8月8日臨時議会を開催し、請負契約の締結、財産の取得について可決した。

○東山中学校屋内運動場改築工事

1億7千745万円
請負業者後藤工建(株)との請負契約を可決した。



建設が始まった東山中屋内運動場

治水対策特別委員会

委員長 菅原啓祐

治水対策特別委員会では一

関遊水地事業、北上川上流狭隘地区治水対策などについて関係機関あて要望活動を実施しており、平成20年度は国の当初予算において一関遊水地事業に25億7千3百万円、狭隘地区対策に11億6千9百万円が予算措置されたところであります。

関連施設の整備促進

・遊水地下流部狭隘地区の土地利用一体型水防災事業の整備促進等
10項目について大幅な財源の確保を行い、治水施設の整備について推進を図られるよう要望を行いました。

平成20年度は7月29日に一関市長、一関市議会議長、副議長と共に国土交通省東北地方整備局と岩手河川国道事務所に対し、また8月5日には国土交通省、財務省、県選出衆・参国会議員に対し

・磐井川堤防改修事業の促進及び東北本線磐井川橋梁改築事業の早期着手及び磐井橋の架け替え

・遊水地小堤の築堤、柵ノ瀬橋の架け替え及び



国土交通省への要望

特別委員会報告

骨寺村莊園遺跡世界遺産登録推進対策特別委員会

委員長 尾形善美



骨寺村莊園遺跡臨時案内所

当特別委員会は、平成18年3月定例会において設置され、現在まで10回の委員会を開催しております。

当初は、骨寺村莊園遺跡の歴史的価値・重要文化的景観について理解をはかると共に、課題を明らかにするため、

- 農地の整備事業
- 景観保全
- 景観農業振興計画

○観光施策と遺跡保全
の内容で会議を開催しました。

これら委員会を通じて認識された大きな課題があります。

人類共通の遺産として現在の景観、すなわち農家住宅とその周囲の状況、水田を中心とした農地の現状を今後とも保全しながら、生活と営農を維持しなければならぬこと、また景観保全には地域だけでなく市民全体で支え合う仕組みが必要なことであります。

その後、本登録に向け、地域住民の理解も得られ各種計画が整備されましたが、残念ながら本年7月第32回世界遺産委員会で「記載延期」と決議されました。文化庁文化財部長の「国内の候補地では『平泉の文化遺産』を第一に考えている」とのコメントもあり、3年後の平成23年本登録に向け国県、市町は活動を始めております。

当委員会も登録に向け活動を継続してまいります。

表彰・感謝状受賞報告

合併後、これまでに総務大臣及び全市議会
議長会長より次のとおり表彰を受けております
ので、報告いたします。

総務大臣感謝状

平成19年度

議員在籍35年
石山 健 議員

平成19年度

議員在籍15年表彰
佐々木 時雄 議長
榎山 隆 議員
齋藤 正則 議員
菅原 啓祐 議員

全市議会議長会

平成18年度

議員在籍10年表彰
佐藤 弘征 議員
千葉 大作 議員
大森 忠雄 議員
木村 實 議員
感謝状（評議員）
佐々木 時雄 議長
菅原 啓祐 議員

平成20年度

特別表彰
正副議長12年以上
伊藤 力 副議長
特別表彰
議員在籍20年表彰
小岩 榮 議員
正副議長4年以上
佐々木 時雄 議長

議会 Q&A

問 請願とはどういうことですか。

答 公の機関（行政・議会）に対して特定のことで

とがらについて要請し解決を求めるところです。

請願書は邦文で、請願の要旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名など所定の形式によって作成し、議員の紹介により議長に提出します。

請願が議長に提出されると議長はこれを受理し、議会に諮り結論が出されます。

採択された請願は請願者による結果を通知し、また執行機関で措置されるよう送付します。

請願審査の流れは左記のとおりです。

問 請願と陳情との違いは何ですか。

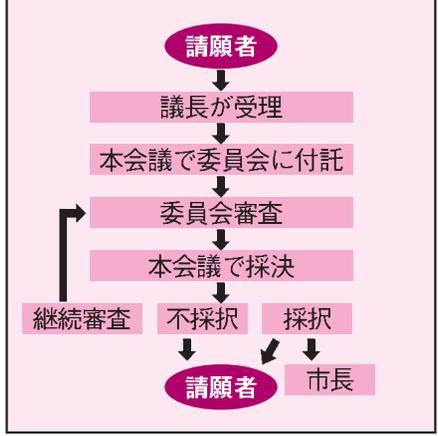
答 陳情は請願と同じ要領で議長に提出しますが、議員の紹介は必要としません。

なお、当市では、陳情は議員に配布するだけで審査は行いません。

問 請願（陳情）書の作成方法について教えてください。

答 左記の様式を参考に作成してください。

請願の審査の流れ



請願（陳情）書式例

平成 年 月 日

一関市議会議長 ○○○○殿

提出者住所

氏名 印

紹介議員……請願の場合のみ
(署名又は記名捺印)

についての請願（陳情）

趣旨

総務分科会

委員長 牧野 茂太郎

●市税収入について

収入済額は120億3千124万円ほどで、前年度に比べ10億6千140万円（9・7%）ほど増加している。市税収入については歳入総額の20・3%を占めている。市税収入の要因は個人市民税が所得税から税源移譲や定率減税の廃止などによる8億2千52



●不納欠損について

不納欠損処理件数は1千359件であり、市民税630件、固定資産税534件、軽自動車税189件、特別土地保有税3件、入湯税3件の内訳である。処分総額は前年度を1千438万円ほど上回る9千154万円ほどで、額が最も多いのは固定資産税である。

万円（26・2%）ほど増加したことや法人市民税において大都市圏に本社を置く会社の業績が伸びた影響などにより1億5千412万円（15・8%）ほど増加したことによるものである。収納率を前年度と比較すると現年課税分ではやや減少したものの滞納繰越分が2・4ポイント増加したことにより全体で0・3ポイント増の91・4%となっている。

決算審査特別委員会分科会報告

●消費税交付金について

収入済額は11億9千93万円ほどで前年度に比べ3千77万円（2・5%）ほど減少している。

●地方交付税について

収入済額は215億3千760万円ほどで前年度に比べ2億3千674万円（1・1%）ほど減少している。内訳は普通地方交付税が201億5千537万円ほど、特別地方交付税が13億8千222万円ほどとなり、歳入総額の36・4%を占めている。

●地方特例交付金について

児童手当特例交付金として5千761万円ほど、経過措置による特別交付金2千661万円ほどとなっている。

●ホームページについて

アクセス件数は23万7千893件、月平均1万9千824件となり、観光面の骨寺等世界遺産関係の紹介が多く入札関係も多い。

●県からの権限移譲について

権限移譲の事務数は19年度までで599事務を移譲している。住民サービス向上ではパスポートの交付や鳥獣保護関係などがある。

●救急活動について

救急件数5千705件、救急搬送人員5千350人。救急種別、急病3千352件、転院搬送846件、一般負傷717件、交通事故483件、その他307件であり、119番受信件数は2万643件であった。また災害弱者緊急通報システムの緊急通報は8千794件であり、緊急車出動は174件であった。



緊急出動する救急車

産業経済分科会

委員長 岩 淵 一 司

●研究開発型工業団地の整備状況と企業誘致について

国道284号の切り替え工事については県施工、団地の区画道路と流通団地からバイパスまでは市道整備、団地用地の整備は土地開発公社が行い三者の連携のもとに工事を

進めている。自動車関連ではその立ち上げに併せて部品を供給することを基本的に考えている企業の引き合いがある。また、すぐ立ち上げられ、更に初期投資が軽減できる貸し工場についての引き合いが多い状況である。

●新製品・新技術開発事業の内容

石膏ボードに代わる環境低負荷型、リサイクルボードの開発については組成試験、特性試験、強度、安定性、耐火試験などを行うのであと半年ぐらいかかる。オゾンを利用した農作物の殺菌などについては花泉の農業開発センターと協力して実証的な効果の検証を行っている。研磨パットの簡易樹脂金型の製作については7月に商品が完成し、量産に入っている。



決算審査特別委員会分科会報告

●一関市工業振興計画

一関市総合計画の工業分野における具体的計画として策定した。「人と地域を活かし創造性豊かなものづくりを目指す」を基本理念として制定した。

1. 人づくりによるものづくり技術力の向上
 2. 地域企業の活性化と地域連携による競争力の向上
 3. 企業誘致による産業集積の3つを掲げた。
- 企業誘致のための戦略も打ち出し、将来にわたって持続的に成長する経済基盤の確立と多様な雇用の場を創出し、市民所得の向上と地域の活性化を図ってゆく。

●大規模農家、担い手農家といわれる人たちの経営が非常に厳しいといわれるが

原油高騰に起因した各種農業資材の高騰が経営を圧迫している。5人の営農指導員がそれぞれのノウハウを持って毎月1回デスクアッションし、

知識を高めながら経営指導を行っている。

●森林病害虫等防除事業について

松くい虫については基本的なスタンスとしてある一定以上より北に被害を及ぼす事のないように監視帯を設けてこの区域を徹底的に駆除することと公益的機能を保全するための区域についても徹底的に駆除しているが、処理率は3割程度であり駆除しかねている状況である。

●農業青年の育成事業と農村女性育成事業の内容について

両磐全体の組織として、平成19年3月28日に両磐4Hクラブが結成され、仲間づくりが始まった。普及センターとともに育成支援に取り組んでいる。農村女性については生活研究グループレベルの女性の活動、農産加工研修、菓子研修会を経てコミュニケーションに参入していく方もいる。

建設分科会

委員長 佐々木 賢 治

●下之橋橋梁新設事業に於いて地権者との交渉はどうか

地権者ではなくその仮登記設定された方で、別件が解決しないと協力出来ないという平行線であり、第三者判断を前提に進める考えでいる。



早期解決が待たれる駅東前堀線（前堀側）

●道路の危険箇所発見に關し全職員からの報告はあるのか

建設部内で維持課に報告するよう周知しているし、他の部署からも報告はあるが全庁的には今後庁議等でお願いをしてその徹底を図って参りたい。

●芭蕉の道は誰の管理か

荻又線という市道で全長2639メートルあり宮城県栗原市までのもので昭和61年に芭蕉の道百選になり、それ以降年1回地元の方にお願いで除草している。

●橋の耐震性の現状はどうか

市道にかかる橋数は1226橋あり20年度から5カ年でその実態を調査する。補強が必要な橋としては一関地域の

決算審査特別委員会分科会報告

千代田橋、室根の祭場橋があり、重量制限している橋は現在3橋ある。

●急傾斜地崩壊対策事業の進捗状況はどうか

市全体での危険箇所は1252あり急傾斜地604、土石流危険渓流610、地すべり38で、施工済みは47カ所である。

●都市計画基本方針策定の進捗状況はどうか

マスタープラン策定は19年度に全体構想を20年度に地区別構想ということで現在区域設定している一関・千厩・東山について策定予定である。

●公園の管理状況について

公園99カ所管理しており遊具等による事故ある時は管理者の責任である。国県の通知は写しを関係課に回し連携を取っている。検査済証は貼っているが何か気がついた時の連絡先の周知については検討して参りたい。

●市営住宅の耐震診断結果と今後の計画について

市営アパートの耐震診断については全部終了し結果は大丈夫であった。残る市営住宅については随時やっていく。但し昭和40年以前の物は取り壊したいと考えている。

●耐震改修事業でもっと安い補強方法はないのか

1戸平均170万というのはリニユール・増改築する時の話で、他の方法はないか建築関係団体をお願いしている。市内には56年以前の家屋2万7千戸あり、今の耐震化40%を55%に上げようと計画しているところである。

●簡易水道の加入率は、またその向上策は

普及率と接続率は別で、接続という和一関58・87%、大東81・31%、千厩37・54%、東山83・96%、室根85・19%、川崎93・19%で向上のための制度もあるが、水道利用組合の結成が一番と考えている。

教育民生分科会

委員長 武田 ユキ子

●消費者救済資金の貸付状況について

平成19年度の相談件数448件、貸付金額は新規9千531万円、貸付残高2億9千780万余となっている。今後も機関の選択等を含め相談しやすい環境づくりに努める。



●地球温暖化について

二酸化炭素排出削減目標5%としている。職員が率先してノーマイカー運動等にも取り組みないか検討している。

●保育所の耐震化について

耐震診断等が必要と思われる公立保育園が、14園ほどある。地震対策として、下駄箱の転倒防止やガラスの飛散防止等行っている。

園児の安全を確保する上で、耐震化は重要であり早急に調査する必要があると捉えている。

●小児成人救急医療対策事業について

夜間における、小児及び成人の初期救急のため医療体制の確保を図るものである。時

決算審査特別委員会分科会報告

間的には午後6時から8時の夜間で、診療日数としては年間241日、30医療機関にご協力いただいている。

●乳幼児健診について

乳幼児の減少により19年度から、健診会場の集合化を進めてきた。距離が遠くなり不便になるが、回数を増やすなど、健診を受けやすいよう工夫している。

会場が、分かりにくい等の意見もあることから、地図等の配布を実施するとともに、アンケート調査等を実施し、意向の把握に努めていく。

●通学区について

通学区区域調整審議会の答申を受け、一関地域においては、中学校は、舞川中と桜町中、山目中と中里中、本寺中と巖美中、小学校は、達古袋小、本寺小の適正規模化ということで、今年2月と7月に、対象校となる地域をまわり、PTAの方々の懇談会を開催し、答申の概要・学校環境・

校舎で抱える課題等について共通理解が得られるよう努めている。

●博物館について

調査研究が博物館の最も基本的な活動と捉えている。地域の歴史、舞草刀と奥州刀、大槻玄沢と蘭学、大槻文彦と玄海、一関と和算、地域の美術工芸、以上6つを調査研究し、企画展などに繋げている。

また、飛び出せ博物館、出前講座等、学芸員が学校に向き、郷土の先人や郷土の歴史に子ども達の目を向けさせ、地域に誇りを持つてもらい、そのことが教育立市のひとつの柱になるのではという思いのなかでやっている。



博物館での講話

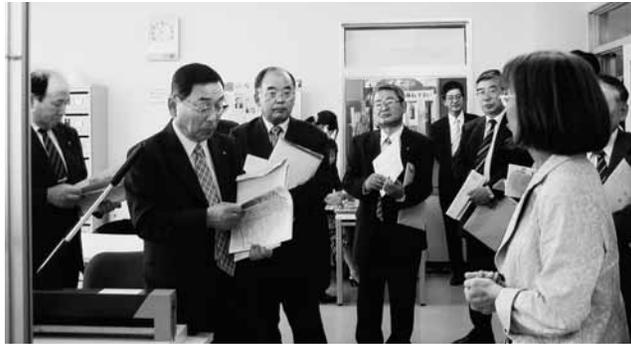
常任委員会行政視察報告

総務常任委員会

委員長 牧野 茂太郎

教育民生常任委員会

委員長 武田 ユキ子



市民協働のまちづくりの説明を受ける（知多市）

岐阜県各務原市（行財政改革の取り組み）

行財政構造改革（カイゼン運動）により「徹底したムダの排除」しながら市民福祉を実現する取り組みを行っている。収入の減少、行政需要の増加のなかで安定した市政運営に不可欠な理念といえる。

愛知県碧南市（防災対策の取り組みについて）

地震防災対策強化地域の指定を受け、地震災害に関する施策を推進。「地震対策減災計画」を策定した。また、市消防団への入団活動を積極的に行っている。防災計画等学ぶべきところが多い。

愛知県知多市（市民協働のまちづくりの推進）

都市像として市民参加のまちづくりを掲げ自然と調和した快適な生活環境の中で安心して暮らせる「緑園都市」を目指している。行政と市民活動団体が協働し、事業目的を共有し、協働で解決していく。また、コミュニティ活性化委託事業は地域課題の解決策を各コミュニティでアイデアを競い合い、事業化することで地域社会の利益を増進することを目的としている。



子育てジョイカード事業の説明を受ける（上越市）

新潟県上越市（子育てジョイカード事業）

多子世帯の経済的負担を軽減するとともに「地域全体で子育ての応援」を目的としサービス提供企業を募り協賛企業として登録（ステッカー発行）利用者は18歳未満の子3人以上の世帯（カード発行）。

実質のサービスは、各企業が行うので、市はカードの作成や協賛企業誌の発行などの経費で済む。

新潟県阿賀野市（40歳男性の全戸訪問から地域全体の生活習慣対策の推進）

旧笹神村（現阿賀野市）は、県内の脳卒中死亡ワースト2と報道されるなど、64歳以下の働き盛り層の脳卒中発症が後を絶たない状況でした。健康への関心をもってもらえること、健診受診に結びつけることを目的に、平成4年から40歳代男性の全戸訪問を実施。

本人と直接会うことで、生活環境・労働環境の把握、適切な指導、全受診者に結果指導の実施等々により、健診受診者の増加、脳卒中発症・死亡者の減少、国保医療費の抑制などの効果をあげている。

岩手・宮城内陸地震災害対策特別委員会報告

委員長 槻山 隆

岩手・宮城内陸地震が六月十四日に発生し、一関市議会として、六月十四日に災害対策特別委員会を設置し、早期の復旧と被災者に対する手厚い支援を求めて活動してきました。

具体的活動としては、六月二十四日に特別委員会を開催し、被災状況、これまでの対応状況、課題、今後の委員会の進め方等について協議を行い、六月二十六日～二十七日にかけて「平成二十年岩手・宮城内陸地震に関する緊急要望」を内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣ほか七名に提出してきました。その後、現地調査や委員会を開催し、災害対策特別委員会として、国・県・市に対する要望事項を取りまとめる

為、常任委員会ごとの分科会を開催し、災害対策委員会としての要望項目を取りまとめ、各方面に対して要望書を提出しました。この要望書の提出に際しては、議会並びに災害対策特別委員会の連名にて総務大臣ほか関係大臣、岩手県知事、県南広域振興局長、総合支局長及び一関市長に対して提出しました。



平成20年岩手・宮城内陸地震災害対策に関する要望書

平成20年6月14日、当市西部地域を震源とする岩手・宮城内陸地震は、最大震度5強と極めて激烈な地震であり、死者1名、負傷者2名の人的被害のほか、道路や橋りょうを初めとする公共土木施設、農林業施設、民間住宅、観光施設などに甚大な被害をもたらしました。

このような中、市におかれましては、国、県と一体となり迅速な復旧対策を講じて頂いていることに対し、感謝申し上げます。

市議会としても、被災された方々が被災前の暮らしに早期に戻ることができるよう、災害対策特別委員会を設置し、議員みずから災害調査を実施、また、特別委員会としても災害調査を実施してきましたところであります。

また、宮城県沖地震が高い確率で発生することが確実視されている現状に堪え、市民が安心して暮らすことのできる社会を早急に構築するためにも、地震災害対策の強化について鋭意取り組まれることと、岩手・宮城内陸地震の災害対策について、下記により要望いたしますので、特段のご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

要望事項

総務分科会関係

- 1 被害状況の調査が不十分と思われることから、被災住宅の再調査やアンケート調査を実施し、被害状況全体の把握に努められたい
- 2 各部が連携し、被災者や市民に理解を得られるような支援対策を講じられたい
- 3 被災地が積雪寒冷地であることから、早期に再建できるように最大限の努力をされたい
- 4 情報の共有化を図るため、テレビのデジタル化、携帯電話の不感地帯の解消、災害用無線等の情報伝達施設の早期整備を図られたい
- 5 地震計、震度計を被災地周辺に設置されたい
- 6 国・県・市が一体となった災害対策に努められたい

産業経済分科会関係

- 1 観光施設の風評被害対策として、隣接する宮城県及び秋田県と一体となって取り組まれたい

- 2 緊急的及び恒久的な治山対策を講じられたい
- 3 農林業施設の早期復旧とともに、受益者負担が生じる場合における自己負担の軽減策を講じられたい
- 4 農林業者や中小企業者が各種制度資金等を利用した場合における利子補給等の支援策を講じられたい

建設分科会関係

- 1 国道342号全線の早期全線復旧を図られたい
- 2 国道342号祭時・真湯地区への迂回路を早期に確保されたい
- 3 磐井川河道閉塞（天然ダム）の早期解消と、恒久的な災害防止対策を講じられたい
- 4 急傾斜地崩壊対策事業等の総合的な災害対策を講じられたい
- 5 水道施設の早期復旧をされたい
- 6 建設工事等に際しては最大限の予算執行とともに、市内建設業者に優先発注をされたい

教育民生分科会関係

- 1 学校施設等の耐震化対策を早急に講じられたい
- 2 高齢者、障がい者等に対しては、支援制度の周知や相談等を含め一層の配慮をされたい
- 3 児童・生徒の長期的な精神的ケアについて、一層の配慮をされたい
- 4 被災者の生活再建に向け、積極的かつ敏速な支援策を講じられたい
- 5 今なお続いている避難生活者に対して、さらなる支援策を講じられたい

以上のとおり要望します

平成20年9月1日

一関市長 浅井東兵衛 殿

一関市議会議長 佐々木時雄

岩手・宮城内陸地震災害対策特別委員会
委員長 槻山 隆

新一関市議会に期待します

次世代の子供達へ

一関市室根町矢越

千葉三千江

毎日の様に報道される食の安全、温暖化の影響、少子高齢化。私達の地域も例外ではなく、5校ある小学校も2校になってしまいました。「いちのせき男女共同参画プラン」が策定され少子化に対しても具体的施策が上げられました。家庭や職場での出産、育児に対して固定観念があり、なかなか意識改革ができない様です。

地元産の安全で豊かな食材を提供できる一関市は子育てにもいい環境だと思えます。将来を担う子供達は大切な存在です。少子化に歯止めをかけられる早急の対策を望んでいます。

私達一人ひとり「温暖化防止」のため努力をしなければなりません。
「次世代も安心して暮らせるように」

未来のために

一関市川崎町薄衣

鈴木 宏



合併から3年が経過し、一関市の今後

あるべき姿・将来のビジョンを具体的に纏めて頂きたいと思えます。

例えば、平泉町と藤沢町との関係。奥州市が平泉町に合併を申し入れた事もあり、当市としても考えを明確にすべきかと思われま

す。更に充実した住環境を目指して。たまに他市を訪れて街づくりの先進性に目を見張る事があり、地理的に恵まれた当市こそ発展の余地がある様に思われました。未来を託すべき若い人達の声にも耳を傾けて頂き、魅力ある街・一関を目指して、活発かつ前向きな議論に期待しています。

住民の実情に即して

一関市大東町鳥海

皆川 長子



「住民の声を市政に反映します」と連

呼、選挙後「あの熱き心・声は何処へ」とよく耳にします。

生活の最も基礎となる「衣食住」、その「食」が故意に脅かされています。一関市の農畜産物の生産拡大で管内に安全な食材を調達できる施策を望む一人です。それによつての地域活性化を望んでいます。

一関の農と商は密接な関係です。食育、地産地消は勿論の事、安全安心な一関の農畜産物を県内外に広く発信し供給できる良い機会ではないでしょうか。ピンチをチャンスに変えたいですね。

未来輝く一関の実現に「あの時の熱き心・声」を住民の生活に活かして下さい。

編集後記

今年の夏は寝苦しい日があったろうか、思い出せない。ともあれ、稲作への影響も少なく、実りの秋を迎えたようだ。いま、整備された田んぼでは、大型コンバインがフル活動だ。山間地の小さな田んぼでは、お爺ちゃんから孫まで7人総出で作業だ。背丈ほどの稲束は孫の背中で重そうにしている。

ところで、食料支援が必要なのは37カ国、7割がアフリカ・中南米諸国だ。輸出国の中に食料の輸出規制が広がっている。日本も急いで自給率を5割に高めなければ大変なことになる。

お爺ちゃんや孫に恥じない農政になってもらいたいものだ。

編集委員 藤野秋男

【表紙解説】

私が子供のころ互市は浦津の街中で(国道342号)開かれておりましたがモータリゼーションが進むなか何時のころから現在の花泉駅前の中央通りを歩行者天国にして開かれております。

地域の皆さんはこの日を待って、かごや刃物の工芸品、農産物、季節の花や植木、近隣地域の特産物等を買います。

春、秋の年2回開かれますが露店約120店が通りの両側に並び、にぎわっております。是非一度足を運んでください。

定例会の傍聴者数
22人
次回定例会は
12月
招集(予定)です
インターネット中継
しています

- 議会報編集委員
- 委員長 千葉光雄
 - 副委員長 武田ユキ子
 - 委員 佐々木賢治
 - 委員 藤野秋男
 - 委員 神崎浩之
 - 委員 千葉満
 - 委員 小嶋雄幸
 - 委員 那須茂一郎
 - 委員 菅原英昭
 - 委員 佐々木英昭

【年賀状等のあいさつ状の禁止】

議員は、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。



再生紙を使用しています